

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	8
	2. 業務内容	8
	3. 沿革	11
	4. 設立に係る根拠法	11
	5. 主務大臣（主務省所管課）	11
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	12
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	13
	8. 資本金の額	13
	9. 在籍する学生の数	13
	10. 役員の状況	13
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	15
	2. 損益計算書	16
	3. キャッシュ・フロー計算書	17
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	18
IV	事業に関する説明	26
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	28
	2. 短期借入れの概要	28
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28
別紙	財務諸表の科目	33

# 国立大学法人東京工業大学 事業報告書

## 「I はじめに」

### 【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップの下、4名の理事・副学長（企画担当、教育担当、研究担当、財務担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成28年度に設置した「学長室」の中に、戦略統括会議、人事委員会、情報活用IR室、Tokyo Techアドバイザリーボードを配置し、加えて、平成30年度は未来社会DESIGN機構や国際広報企画室も新たに配置した。

教育体制としては、我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した6つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を、研究体制としては、4つの研究所、3つの研究センター及び最先端研究を機動的に推進する11の研究ユニットを統合した「科学技術創成研究院」と3つの研究拠点組織を配置している。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

### 【指定国立大学としての到達目標の実現に向けた平成30年度の取組】

本学は、創立150周年を迎えようとする2030年に世界トップ10の理工系総合大学となることを目指しており、平成30年3月20日には指定国立大学法人として指定を受けた。

この実現のため、指定国立大学法人構想に基づき、これまでの実績と国立大学随一を自認する国際水準のガバナンス体制を背景に、エクセレンスとダイバーシティを備える世界最高水準の教育研究環境を構築していく。そして、社会との対話の中で科学技術の新たな可能性を掘り起こし、豊かな未来社会の実現に貢献することによって、研究大学としての責務をより高い水準で果たすとともに、新研究領域の開拓とその成果の社会実装を自律的かつ主体的に行う好循環を生み出す。

また、本学は指定国立大学法人構想の実現に向けて、自己評価及び中期目標を踏まえて、到達目標を以下のとおり3つ設定している。

1. 教育研究の卓越性に関する目標：世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する5つの分野でトップ10に入る評価を獲得するとともに、クリーンエネルギーや気候変動・環境への対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う
2. 教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標：世界的な Employability Ranking でトップ10に入る評価を獲得するなど、修了者の社会的評価を高めるよう、教育研究の卓越性を向上させる
3. 社会・経済への貢献に関する目標：産学連携を研究費ベースで5倍に拡充するとともに、ベンチャー企業を創出・育成して、イノベーションと新たな産業を生み出し、本学の知を着実に社会実装する

これらの到達目標を確実に実現するため、目指す5つのアウトカムを設定して取組内容を立案し、到達指標を設定している。アウトカム5のガバナンスと財務基盤の強化を背景に、4つのアウトカムに向けた取組を総合して3つの到達目標を実現する。

到達目標の実現に向けて平成30年度に実施した主な取組について、5つのアウトカムごとに以下に示す。

●アウトカム1：“Student-centered learning”の実現と多様な学生・教員の獲得

教育プログラムのさらなる国際化・高度化とともに、ダイバーシティを向上させることで、多様な文化的背景を有する学生同士が切磋琢磨する環境を構築し、各学生が目指す将来に応じた質の高い学びを実現するため、以下の取組を進めた。

＜学士・修士・博士後期課程一貫の B2D プログラムの準備＞

学士課程学生のための博士志向プログラム(B2D プログラム)制度について、「B2D スキーム」として令和元年度から開始することを決定し、各学院の系ごとの詳細設定や学生募集に関する検討を進めるとともに、令和2年度からの学生所属・学修開始に向けた準備を行った。

＜卓越した大学院教育の開始＞

共通教育組織として「リーダーシップ教育院」及び「物質・情報卓越教育院」を設置した。「リーダーシップ教育院」は、卓越した大学院教育の核となるリーダー能力養成プラットフォームとしての機能を具備し、第1期生(計19名)がリーダーシップ教育課程の履修を開始した。また、「物質・情報卓越教育院」においては、「複素人材」の育成に向けて、本学の物質・情報に関する研究・教育力を結集し、さらに産業界の協力を得て、国際的にも卓越した修士・博士後期課程一貫の設置を決定した。

＜産業界との連携を考慮した博士課程教育の検討＞

企業との共同研究を考慮した学位審査体制等について検討を行った結果、博士後期課程の学位審査制度の見直しを行い、その新たな制度の中で産業界と連携した博士課程教育の実施を行っていくこととした。

＜アントレプレナーシップ教育の活性化＞

複数の学院にまたがる複合系コース(エンジニアリングデザインコース)と「チーム志向型アントレプレナー育成プログラム」の実施により、アントレプレナーシップ教育を受けた学生数が着実に増加し、更に授業におけるチーム活動数、学外の起業家イベントへの参加チーム数なども増加した。

＜大学院教育の英語化＞

国内外双方の学生にとって魅力的な国際通用性のある教育プログラムの実施体制構築のため、大学院授業科目の英語化に向けてさらなる検討を進めた結果、目標値である90%以上の割合での英語化へ順調に進展することを確認した。

＜多様な学生に対する支援の充実＞

学生に対する独自の奨学金として「大隅良典記念奨学金」の支給開始や「つばめ博士学生奨学金」の創設を行った。また、「東工大女子学生意見交換会」で得られた女子学生の意見を女子学生支援の新たな取組の検討に反映したり、令和2年に竣工する学生向け国際交流施設の活用方法について、外国人留学生・女子学生を含む多くの学生からの提案を実施設計計画に反映させたりするなど、学生の主体的活動を支援した。

＜ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充準備＞

ダブルディグリー・ジョイントディグリーの充実に向けて、審議プロセスの修正ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラムの協定の締結等手続きの策定、文部科学省の調査を基にした他大学の実績と本学の状況の比較等を実施し、新規プログラムの開始等を円滑に行う土台作りを行った。

＜外国人教員の増加による国際化推進＞

「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」においては、組織間連携の強化も見据え、外国人教員14名を雇用・招聘し、講義やセミナー、博士課程学生との交流等を行った。また、理工系教養科目や専門科目の英語授業開講等を担当する外国人教員17名を雇用した。

## ●アウトカム2：研究成果の世界的認知度の向上

研究論文のサイテーションと教育研究のレピュテーションを国際化の観点から高めるために、世界のコミュニティにおける本学の教育研究の認知・評価の向上を目指し、以下の取組を進めた。

### ＜卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用＞

「世界の研究ハブ」を実現するために科学技術創成研究院に構築した Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)において、ライフアドバイザーによるフルサポート生活支援及び URA による研究推進支援等を実施し、海外・国内大学等から世界第一線の研究者を広く受け入れた(受入研究者数:66名(雇用58名, 招聘8名))。

### ＜Tokyo Tech ANNEX の新設・活動本格化＞

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育、研究・産学連携と情報発信・収集の加速を目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の2拠点目として、ドイツ・アーヘン工科大学内に Tokyo Tech ANNEX Aachen を設置した。ANNEX 開所式及び同日開催した材料分野でのワークショップには現地企業、関連業界団体、研究機関から約 100 名の参加があり、令和元年度にはエネルギー分野のワークショップを開催することを決定した。

平成 29 年度に設置した Tokyo Tech ANNEX Bangkok においても、現地高校・大学の主催する留学説明会(13 箇所)に現地スタッフを派遣して本学への留学について説明した。また、「2019 Tokyo Tech Research Showcase in Thailand」を開催(参加者約 230 名)し、本学の最先端研究を在タイ企業、大学・研究機関関係者に紹介した。

### ＜広報体制の充実＞

Web 広報においては、特筆すべき活動を取り上げた英文ストーリー(52 件)や英文ニュース(248 件)の配信、研究成果のプレスリリースの英語(74 件)での発信のほか、東工大ステートメント(Tokyo Tech 2030)イメージ動画など様々なコンテンツの作成や全面的なスマートフォン対応を実施した。また、「東京工業大学リサーチリポジトリ(T2R2)」の未登録データの調査を行い、本学の学術研究活動の成果である論文を広く国内外に提供できるよう対応を進めた。

英文メールニュース「Tokyo Institute of Technology Bulletin」を配信(8回)し、海外からの大学訪問者へ紹介するなど登録者の増加を図った。

さらに、教育・研究等の情報を迅速かつ効率的に国内外に向けて発信を行うために、本学の広報戦略を立案する組織として、「国際広報企画室」を設置した。

### ＜重点分野の推進方策の立案＞

本学の強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばす3つの重点分野(新・元素戦略、統合エネルギー科学、デジタル社会デバイス・システム)を進展させるため、大型研究プロジェクト等の獲得や世界にアピールできるような成果の創出を目指し、各分野に「研究統括班」を設置するなどの推進方策を立案した。

## ●アウトカム3：新規・融合分野の研究領域の開拓

大学としての戦略的な資源配分や若手研究者の自由な発想に基づき、以下のとおり新規分野・融合分野での研究領域の開拓を推進した。

### ＜新領域・融合領域研究の推進＞

学長のリーダーシップに基づく資源の重点配分を受けて新しい領域を開拓する「研究ユニット」については、世界的にも注目されている量子コンピューティング分野において、「量子コンピューティング研究ユニット」を発足させた。また、本学と東北大学間にて連携協定を締結し、同協定に基づき、研究ユニットと学際研究重点拠点「Q+HPC データ駆動型科学技術創成拠点」間の連携を強化し、同分野において世界的な研究拠点を形成していくこととした。

また、本学で初めて公募制によるユニットリーダーを採用すべく、幅広い分野で一線級の研究者の公募

を行い、90 件の応募の中から AI コンピューティング分野の専任教員(ユニットリーダー)を選出した。

さらに、「化学資源持続生産研究ユニット」及び「異種機能集積研究ユニット」を設置することとした。

これらの研究ユニットは、いずれも産業界から注目されている分野であり、世界トップレベルの研究成果とともに産業界との連携も期待できる。

#### <基礎研究機構の設置・活動開始>

研究に専念できる環境の中、社会の期待や責任を自覚しつつ独創的・萌芽的な研究を推進することができる人材の育成等を目的とした「基礎研究機構」を設立した。設立と同時に専門基礎研究塾(細胞科学分野)を整備し、13 名の入塾者を受け入れセミナー実施等の活動を開始した。

#### <未来社会 DESIGN 機構の設置・活動開始>

豊かな未来社会像の提案とその実現を目指し、学内外の多様な専門家等を構成員とする「未来社会 DESIGN 機構」を設置した。本学学生、教職員のみならず、学外の高校生、社会人、卒業生など 130 名以上が参加したキックオフイベントにおいては、社会との対話等を通じて、未来社会像に関するアイデアや人のつながりを得ることができた。

### ●アウトカム4:新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化

新たな産学連携共同研究、ベンチャー育成などによる研究成果の産業への転化及び高度リカレント教育を通じた社会貢献を推進するために、以下の取組を進めた。

#### <ベンチャーキャピタルとの連携による研究成果の事業化支援>

ベンチャーキャピタルとの組織的連携を活かした GAP ファンド(東工大・芙蓉 GAP ファンド)の具体的な運用を確立して、計 8 件の支援を決定した。また、GAP ファンド設立記念シンポジウムにおいては、支援対象の研究や本学の取組を社会に発信した。

#### <学生の起業等に向けた支援>

将来的な構想としてインキュベーションセンターの設置を計画しているが、試験的な取組みとして、起業を目指した学生のためのコワーキングスペース「Attic Lab(アティックラボ)」を設置した。また、学生が自身のアイデアやビジネスモデルを検証し、世界に発信する活動を後押しするための取組みとして、東工大基金による「学生スタートアップ支援」において、対象となる提案に対し経費の支援やメンタリング等のサポートを実施した。

#### <Tokyo Tech Innovation(TTI)の設置準備>

大学・企業間の連携を強化するための組織として「Tokyo Tech Innovation(TTI)」を学外に設立し、本学の研究成果を活用して、社会人等を対象としたリカレント教育、コンサルティング等の企画・実施を行う予定であるが、令和 2 年度の設立に向けて、TTI にかかる連絡調整・準備を所掌する TTI 創設準備室を設置し、事務支援体制を整備するとともに、社長候補を公募し、TTI の経営方法等について検討を進めた。

#### <本格的産学連携の推進>

企業との大規模な組織対組織の連携を推進するため、学長、副学長によるトップセールスとして企業経営層との面談を精力的に実施(約 30 社)した。また、オープンイノベーション機構を新設し、同機構がマネジメントを行う共同研究には「戦略的産学連携経費」を計上できる仕組みを構築した。加えて、企業との大型連携の新しい枠組みとして「協働研究拠点」の制度を制定し、同制度に基づき平成 31 年4月から5年間「オープンイノベーション機構協働研究拠点 コマツ革新的技術共創研究所」を設置することとなった。本拠点においては、戦略的産学連携経費を含む大型の共同研究契約を締結し、設置に向け設備・環境整備等の準備を進めた。

#### <リカレント教育の強化>

CUMOT(Career Up MOT)プログラム, GINDLE(Global INDUstry LEader)プログラム, 製造中核人材育成講座及び理工系一般プログラムをそれぞれ実施した。夏休み等に短期間で行うショートプログラム及びカスタマイズ型プログラム等の新たなプログラムの開講について検討し, 国外教育機関からの短期参加者を対象とするプログラム等の準備を進めた。

#### ●アウトカム5: 教育研究基盤発展の自立化

教育研究基盤を自律的に発展させるために, 世界の有力大学と伍しうるガバナンス体制の構築や, 産学連携活動を通じた資金獲得のみならず, 東工大基金の増強やキャンパス等の資産の有効活用等の多角的な方法による財政基盤強化に取り組んだ。

##### <クロスアポイントメント制度等の促進>

大学全体の持続的な教育・研究力の向上, 組織の活性化を図るため, 若手教員の増加を含め, 教員等を適切に処遇するための年俸制・クロスアポイントメント制度・テニュアトラック制度等の人事制度を促進した。

##### <戦略的産学連携経費の導入>

共同研究契約に直接経費, 間接経費とは別に「戦略的産学連携経費」を計上可能な仕組みを導入した。戦略的産学連携経費では, 研究者のエフォート相当額, 知財マネジメント費用, 産学連携経費等の積算を可能としており, オープンイノベーション機構のマネジメントにより, 戦略的産学連携経費を計上した共同研究契約を2件締結した。また, これとは別に, 企業からの拠出金を受取る仕組みを拡充した。

##### <Provost の配置>

より長期的・俯瞰的視点での大学の経営力強化及びトップマネジメントによる積極的な社会連携等に向け, 各理事が分担する職務について横断的に調整を行う「総括理事・副学長(Provost)」を配置した。学長を議長とする部局長等会議に代わり, 総括理事・副学長を議長とする部局長等連絡会を定期的に開催し, 学長の校務負担を軽減した。部局長等連絡会においては, 部局長等が教育研究活動にかかる具体的な課題の共有を行うことにより, 全学として, 博士課程学生奨学金制度や研究専念日指定制度等の新しい取り組みの制度設計等を円滑に進めることができた。

##### <同窓会との連携強化と寄附募集体制の充実>

東工大オンラインコミュニティの内容の充実やメールマガジンの配信回数を増やし, 同窓生及び同窓会との繋がりを強化した。さらに, 外国人会員に対するサービス充実のため, 英語版メールマガジンの内容充実とともに配信回数を増やした。

東工大基金の増強に向けて, 個人向けには, 寄附全般やサークル支援基金のリーフレットを新規に作成するとともに, 高額寄附者への感謝会や相続・遺贈セミナー等のイベントを開催した。また, 企業向けには, 寄附講座に代わる新たなスキームとして, 寄附プログラムの制度を新設し, 第1号の産学協働プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」を受入れ, 本プログラムを通じて寄附募集活動を推進した。また, 部局独自の寄附メニューの開発支援等も行った。

海外に対する募金活動強化に向けて, 英語が堪能なファンドレイザーを採用した。英語版リーフレットを新たに作成して, 海外からの寄附獲得アプローチを開始し, 留学生・海外の同窓生・海外財団等を含めた内外の寄附者マーケットに対する寄附募集体制の充実を図った。

##### <田町キャンパス再開発にかかる導入可能性調査>

民間資金を利用した田町キャンパスの再開発について, 公募型企画競争により選定した外部コンサルタントとアドバイザー業務の委託契約を締結し, 再開発手法の条件整理や事業スキーム検討に着手した後, 導入可能性調査報告書を取りまとめた。事業全体のスケジュールの見直しを図り, 田町キャンパス再開発による事業収入を当初目標の令和12年度より前に受け入れられるよう, 検討を進めている。

#### ＜授業料の改定＞

教育環境の更なる充実に必要な財源を確保するため、年額 53 万 5,800 円の授業料を 63 万 5,400 円に改定(18.6%の値上げ)することを決定した。平成 31 年4月以降の学士課程入学者、令和元年9月以降の大学院課程入学者から順次適用する。

#### 【主要課題と対処方針】

国からの運営費交付金の減少が続く状況の中、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減及び外部資金獲得を掲げている。本年度の対策と成果は以下の通りであり、次年度以降も推進していく方針である。

##### 経費の抑制

平成 28 年度より実施している総額裁量制(用途を限定せず予算を配分する仕組み)を踏襲した予算編成を引き続き行うことで、部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に、平成 30 年度においては企画立案組織である各本部へのヒアリングを実施し、硬直化している事業の見直しを図り、効率的な予算配分を実施した。

修正予算においては予算執行管理による予算の修正減少を行い、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。また、上記の方法にて予算配分した各部局に対する予算執行計画の調査・検証や、重点施策実施経費の見直しを行い、翌年度予算編成においても、効率的な予算配分を行う予定である。

##### 授業料収入の増収(平成 31 年度4月以降)

平成 31 年4月以降の学士課程入学者、および令和元年9月以降の大学院課程(修士課程・専門職学位課程・博士後期課程)入学者の授業料を、現行の授業料 535,800 円(年額)から 635,400 円(年額)に改定する。

授業料改定による増収は、国際化の推進、教育環境等の整備、学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上に充てると同時に、新たな給付型奨学金を創設するなど学生の経済的支援の充実に努める。

#### 【今後の計画】

平成 28 年度より第3期中期目標期間が開始された。本学の中期目標の前文に掲げた大学の基本的な目標を踏まえ、この実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第3期中期目標期間においては、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界の Tokyo Tech へ』を基本方針に掲げ、学長のリーダーシップの下、大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。そのことによって、教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって、産業の進展に寄与するとともに、地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。さらに、これら教育・研究の目標を豊かな未来社会の構築に合致させるべく、全世界的な課題への対応を希求する社会の潮流に真摯に向き合い、学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し、深く洞察することにより未来社会像をデザインし、広く社会と共有するとともに、本学の教育と研究に還元することを教育・研究の共通目標とする。

これらの目標を達成するべく、全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ、未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって、日々の教育研究に邁進する。



## ○教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため、平成28年度に従来の3学部・23学科、6研究科・45専攻を改組し、新たに6学院（学部・学科、研究科・専攻に相当）とリベラルアーツ研究教育院を設置して、大括りの教育組織により学士課程と修士課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に接続した教育を実施した。そして以下の3方策を実施することにより、国内外の産業界を牽引し、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。それとともに、未来社会像をデザインする教育を果敢に取り入れていく。

- (1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進
- (2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現
- (3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

## ○研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中、本学が革新的な科学・技術を先導し、産業の進展に寄与する。さらに、学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し、深く洞察することにより未来社会像を描き、その実現に必要な科学・技術を抽出・創出する。これらを通じて真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として、以下の3方策を実施する。

- (1) 国際競争力の高い重点研究分野と未来社会を見据えた新たな戦略研究分野の強力な推進と  
そのための研究マネジメント強化
- (2) 「真理の探究・知識の体系化」、「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」、「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と、社会からの期待に応え、自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
- (3) 総合的な研究力を高めるための、学内資源の効率的配分・運用と環境整備

## ○社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通じて産業界、地域に貢献することを目標として、以下の3方策を実施する。

- (1) 産学官共同研究、知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
- (2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
- (3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

## ○国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために、以下の3方策により、世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化し、優秀な研究者・学生との交流を通じて、教育研究の高度化・国際化を推進する。

- (1) 留学プログラム、交流プログラム、海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と、世界のトップスクールとの単位互換の実現
- (2) 海外研究者が研究に注力できる、世界的な知の拠点としての環境整備
- (3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

## ○ガバナンス

学長のリーダーシップの下、IR (Institutional Research) 機能の強化を基盤に据えた上で、絶えず運営面、人事面、財務面の改善の可能な体制を構築し、高い倫理観と法令遵守の立場を堅持しつつ、以下の3方策を戦略的に実施する。

- (1) 運営面：学長のリーダーシップを支援する全学的仕組みの構築、各組織の機能チェックと再構成の継続的実施、キャンパスの機能分化と抜本的利用計画の立案

- (2) 人事面： 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築（再掲）， 採用分野・業績評価に関する全学的ルールの特明確化と人事給与システムの弾力化
- (3) 財務面： 学長のリーダーシップによる， 予算重点施策への集中配分と効率化及び産学連携等による自主財源獲得の強化

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては， 知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に， 国立大学法人には多大な期待が寄せられ， 託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は， この社会の劇的変化に敏速・的確に対応して， その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに， 人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが， この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に， 輝かしい知的資産の創造， 各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ 10 に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は， 世界に飛翔する気概と人間力を備え， 科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに， 人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

### 2. 業務内容

#### 【平成30事業年度における業務内容】

学長室及び企画立案執行組織である戦略統括会議の下に設置する4つの本部における主な業務内容は以下のとおりである。

学長室	<p>学長の機動的な意思決定を補佐し， 戦略的な大学運営を遂行するために以下を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 戦略統括会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営に係る戦略を一元的に統括</li> <li>・指定国立大学法人構想推進に係る検討</li> <li>・東工大ビジョン（仮称）の検討</li> <li>・部局の将来構想策定に関する検討</li> </ul> </li> <li>② 人事委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に教員人事に関する事項の審議（平成30年度採用の教員選考許可等）</li> </ul> </li> <li>③ 情報活用IR室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究活動の可視化および教員自己点検システム運用支援</li> <li>・教育及び研究に関するデータ分析</li> <li>・研究情報を共有する情報基盤の構築</li> <li>・分析結果を学内に周知する仕組みを構築</li> </ul> </li> <li>④ 未来社会DESIGN機構 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年9月設置</li> <li>・学内外の多様な参加者と未来社会について対話</li> <li>・豊かな未来社会像をデザインするための方法について検討</li> </ul> </li> <li>⑤ 国際広報企画室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年10月設置</li> <li>・広報に係る戦略の検討</li> </ul> </li> </ul>
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>⑥ Tokyo Techアドバイザリーボード</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国，欧州などの海外有識者及び日本人有識者のメンバーで構成され，その国際的な知見に基づき，運営及び教育研究活動について助言</li> </ul>
広報・社会連携本部	<p>① 広報・地域連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報に係る基本方針の策定</li> <li>・学内外の情報収集及び発信</li> <li>・地域連携の推進</li> </ul> <p>② 評価部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究及び管理運営等の自己点検・評価</li> <li>・中期計画・年度計画及び認証評価等への対応</li> <li>・評価結果の活用に係る諸施策の策定</li> </ul> <p>③ 男女共同参画推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス支援</li> <li>・女性研究者の裾野拡大推進</li> </ul> <p>④ 東工大基金・コミュニティ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京工業大学基金の運営・諸活動</li> <li>・卒業生及び修了生等との連携</li> </ul>
教育・国際連携本部	<p>① 教育推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育に関する諸課題の検討（教育質向上サイクルWG）</li> <li>・英語による講義の推進に関する検討（授業の英語化推進WG）</li> <li>・学生の研究倫理教育に関する検討（倫理教育検討WG）</li> <li>・企業との共同研究による社会人博士に関する検討（新博士制度WG）</li> <li>・学士課程から博士後期課程進学を目指す学生のための早期研究開始スキーム（B2Dスキーム）に関する検討（B2D検討WG， B2Dスキーム創設準備会）</li> <li>・ダブル/ジョイントディグリープログラム推進のための検討（DD/JDプログラム委員会）</li> <li>・国費等留学生に関する検討（国費等留学生運営委員会）</li> <li>・清華大学大学院との合同プログラム（東京工業大学・清華大学大学院合同プログラム運営委員会）</li> <li>・インペリアル・カレッジ・ロンドンやジョージア工科大学との交流に関する検討（インペリアル・カレッジ・ロンドンとの博士課程学生交流プログラムWG）</li> </ul> <p>② 学生支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな奨学金制度の構築</li> <li>・学生寮の運用方針の検討</li> <li>・バリアフリー支援体制の強化</li> <li>・学勢調査実施</li> </ul> <p>③ 入試実施部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試制度改革の実施</li> </ul> <p>④ アドミッション部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスの開催</li> <li>・学生募集広報物を作成，配布，公開</li> </ul> <p>⑤ 国際連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術国際交流協定の新規締結・更新・廃止にかかる提案，認可</li> <li>・国際的な大学間コンソーシアムを活用した交流の促進</li> <li>・海外拠点（Tokyo Tech ANNEX，海外オフィス）の運営及び海外ネットワークの強化</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイにおける共同教育プログラム：TAIST-Tokyo Techの運営</li> <li>・外国人構成員の受入環境整備（宿泊施設整備・ハウジングサポート、情報提供・相談体制の強化，学内環境の英文化）</li> <li>⑥ 安全保障輸出管理部門</li> <li>・諸手続，説明会の実施，体制・運営・制度の向上策の計画と実施</li> </ul>
研究・産学連携本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 基礎・基盤研究推進部門</li> <li>・基礎的・基盤的・萌芽的な領域における研究に対する支援</li> <li>・研究状況の分析</li> <li>・研究設備共用化の推進</li> <li>② プロジェクト研究推進部門</li> <li>・課題対応型研究の獲得支援</li> <li>・専門人材の組織化</li> <li>・UR A等による多面的な情報収集</li> <li>③ オープンサイエンス推進部門</li> <li>・T2R2及びSTAR Searchシステムの機能改善，コンテンツ登録の実施</li> <li>・T2R2操作説明会の実施</li> <li>・国立情報学研究所の研究情報メタデータ収集への対応</li> <li>・オープンサイエンス及び研究データのオープン化に向けたシステム開発の動向調査</li> <li>④ 産学連携部門</li> <li>・企業との共同研究・受託研究等の産学連携の支援，企業との渉外</li> <li>・大型の産学連携の企画・推進支援</li> <li>・産学連携のプロモーション</li> <li>⑤ 管理・法務部門</li> <li>・産学連携に関する各種契約の作成・確認</li> <li>・利益相反マネジメントの推進</li> <li>⑥ 知的財産部門</li> <li>・発明の評価・特許出願等</li> <li>・知的財産権のライセンス・譲渡，知財戦略構築</li> <li>⑦ ベンチャー育成・地域連携部門</li> <li>・東工大発ベンチャー称号付与・管理</li> <li>・ベンチャー起業に関する施策立案・相談対応</li> <li>・地方自治体・地域企業との連携</li> <li>⑧ 情報基盤部門</li> <li>・情報基盤に関する企画・立案，整備及び実施の統括</li> <li>・情報セキュリティ対策の計画策定及び推進</li> </ul>
キャンパス マネジメント本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① キャンパス計画部門</li> <li>・キャンパスの総合的な整備計画の実施についての企画立案</li> <li>② スペースマネジメント部門</li> <li>・スペースの有効活用及び維持管理に関する企画立案及び実施等</li> <li>③ 総合安全管理部門</li> <li>・総合安全管理に係る全学的事項の企画立案</li> <li>・教育研究活動に伴って発生する環境汚染，健康被害，事故及び災害に対する安全管理及び教育訓練等の実施</li> <li>④ 省エネルギー推進部門</li> <li>・省エネルギーに対する意識向上及び省エネルギー推進を図るための諸施策の策定及び実施等</li> <li>⑤ ハウジングオフィス部門</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生寮，国際交流会館及び職員宿舎等の整備計画の策定</li> <li>⑥ 放射線安全部門</li> <li>・放射線障害の予防並びに特定放射性同位元素のセキュリティ対策の計画策定及び推進</li> <li>・放射線の安全利用に関する企画，立案，整備及び実施の統括</li> <li>・核燃料物質等の使用，計量管理，保安に係る調整及び統括</li> </ul>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部，工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置
28年	教育研究組織の改革により，6学院（理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院，環境・社会理工学院），リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

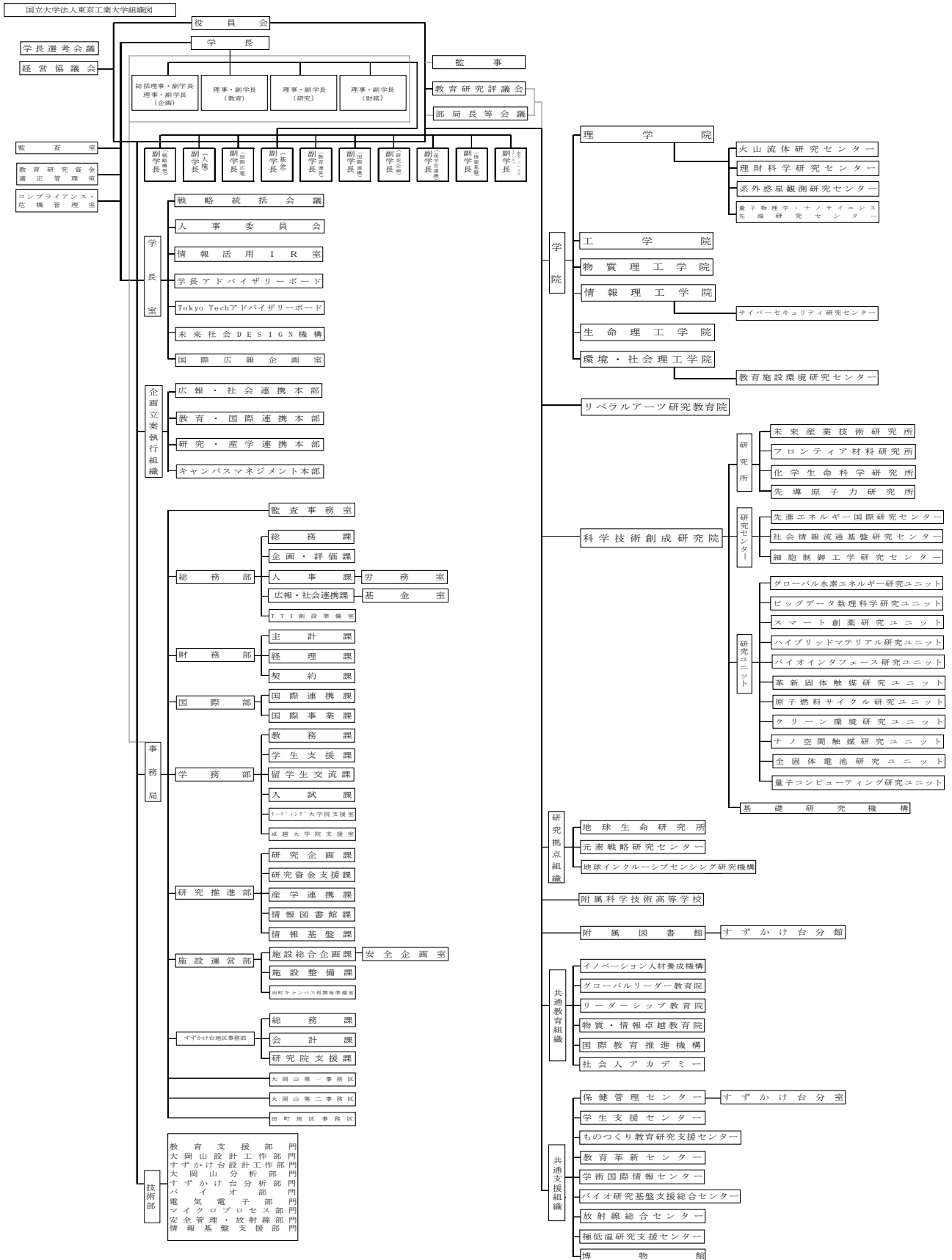
### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（平成31年3月31日現在）



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

## 8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数（平成30年5月1日現在）

総学生数		10,212 人
内訳	学士課程	4,828 人
	修士課程	3,856 人
	博士課程	1,437 人
	専門職学位課程	91 人
附属科学技術高等学校		591 人
内訳	本科	591 人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	益 一哉	平成30年4月1日～	平成12年 6月 東京工業大学精密工学研究所 教授 平成17年10月 国立大学法人東京工業大学統合研究院 教授 平成22年 4月 同 ソリューション研究機構 教授 平成26年 4月 同 フロンティア研究機構 教授 平成28年 4月 同 科学技術創成研究院 教授 平成28年 4月 同 院長（兼務）
総括理事・副学長 理事・副学長 （企画担当）	佐藤 勲	平成30年4月1日～	平成12年 8月 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成26年10月 国立大学法人東京工業大学副学長（国際企画担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授 平成29年 4月 同 副学長（戦略構想担当）（兼務）
理事・副学長 （教育担当）	水本 哲弥	平成30年4月1日～	平成 6年 8月 文部省学術国際局学術調査官併任 平成16年 4月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成22年 4月 同 教育工学開発センター長（兼務） 平成24年10月 同 副学長（教育運営担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授
理事・副学長 （研究担当）	渡辺 治	平成30年4月1日～	平成 7年 8月 文部省学術調査官併任 平成 9年10月 東京工業大学大学院情報理工学研究科 教授 平成28年 4月 国立大学法人東京工業大学情報理工学院 教授 平成28年 4月 同 情報理工学院長（兼務）

理事 (財務担当)	芝田 政之	平成 28 年 4 月 1 日～	平成 元年 4 月 在イギリス大使館書記官 平成 7 年 4 月 岐阜県教育委員会管理部長 平成 10 年 4 月 文部省学術国際局学術課学術政策室長 平成 11 年 7 月 同 留学生課長 平成 13 年 1 月 文部科学省研究開発局宇宙政策課長 平成 15 年 1 月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課長 平成 16 年 7 月 独立行政法人日本学生支援機構企画部長 平成 18 年 2 月 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事 平成 20 年 7 月 文部科学省大臣官房国際課長 平成 22 年 7 月 文化庁長官官房審議官 平成 24 年 8 月 外務省大臣官房国際文化交流審議官 平成 25 年 6 月 文部科学省大臣官房付 平成 25 年 8 月 国立大学法人九州大学理事・事務局長
監事	榎並 和雅	平成 26 年 4 月 1 日～	平成 6 年 6 月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成 14 年 6 月 同 総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成 16 年 6 月 同 放送技術研究所長 平成 18 年 9 月 独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルメディア研究センター長 平成 20 年 4 月 同 ユニバーサルメディア研究センター長、 けいはんな研究所長（兼務） 平成 22 年 4 月 同 理事 平成 25 年 4 月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 (非常勤)	三矢 麻理子	平成 28 年 4 月 1 日～	平成 19 年 8 月 三矢公認会計士事務所所長 平成 23 年 6 月 株式会社新川社外監査役

## 11. 教職員の状況 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

教員 1,111 人 (うち常勤 996 人, 非常勤 115 人)

職員 918 人 (うち常勤 495 人, 非常勤 423 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 35 人減少しており、平均年齢は 47 歳 (前年度 46 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 2 人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。



### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	206,931	固定負債	24,633
有形固定資産	202,434	資産見返負債	22,181
土地	138,965	その他の固定負債	2,451
減損損失累計額	△ 5	流動負債	22,124
建物	96,422	運営費交付金債務	2,064
減価償却累計額等	△ 52,418	寄附金債務	11,498
構築物	6,598	前受受託研究費	913
減価償却累計額	△ 4,340	前受共同研究費	1,003
工具器具備品	60,420	前受受託事業費等	113
減価償却累計額	△ 51,224	未払金	4,031
建設仮勘定	93	その他の流動負債	2,500
その他の有形固定資産	7,922	負債合計	46,758
無形固定資産	363	純資産の部	
投資その他の資産	4,133	資本金	179,444
投資有価証券	3,111	政府出資金	179,444
長期性預金	1,011	資本剰余金	△ 3,673
その他の投資その他の資産	10	資本剰余金	49,311
流動資産	17,027	損益外減価償却累計額等(-)	△ 52,985
現金及び預金	15,666	利益剰余金	1,428
有価証券	199	前中期目標期間繰越積立金	351
その他の流動資産	1,160	目的積立金	520
		積立金	16
		当期未処分利益	540
		純資産合計	177,200
資産合計	223,958	負債・純資産合計	223,958

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	45,855
業務費	43,078
教育経費	3,361
研究経費	5,872
教育研究支援経費	3,260
受託研究費	6,565
共同研究費	1,881
受託事業費	611
役員人件費	314
教員人件費	13,894
職員人件費	7,315
一般管理費	2,633
財務費用	51
雑損	92
経常収益(B)	46,365
運営費交付金収益	20,670
学生納付金収益	5,489
受託研究収益	7,895
共同研究収益	2,437
受託事業等収益	672
寄附金収益	1,034
補助金等収益	2,104
施設費収益	125
その他の収益	5,935
臨時損益(C)	20
目的積立金取崩額(D)	9
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	540

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,617
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,503
人件費支出	△ 23,754
その他の業務支出	△ 1,936
運営費交付金収入	21,533
学生納付金収入	5,771
受託研究収入	8,040
共同研究収入	2,821
補助金等収入	2,354
寄附金収入	1,446
その他の業務収入	2,812
預り金の増加	30
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	319
定期預金の預入による支出	△ 28,602
定期預金の払戻による収入	25,673
有価証券の取得による支出	△ 12,521
有価証券の償還による収入	19,300
施設費による収入	762
その他の投資活動による支出	△ 4,398
その他の投資活動による収入	106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,004
リース債務等の返済による支出	△ 961
利息の支払額	△ 43
IV 資金に係る換算差額(D)	△ 0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	5,932
VI 資金期首残高(F)	4,353
VII 資金期末残高(G=F+E)	10,286

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	24,498
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	45,896 △ 21,397
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,491
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	33
IX 引当外退職給付増加見積額	242
X 機会費用	2
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	28,273

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 5. 財務情報

##### (1)財務諸表に記載された事項の概要

##### ①主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 1,948 百万円(0.8%) (以下, 特に断らない限り前年度比・合計)減の 223,958 百万円となっている。

主な増加要因としては, 定期預金の増加により現金及び預金が 8,753 百万円(126.6%)増の 15,666 百万円となったこと, 債券の新規購入・買換による増加により, 投資有価証券が 118 百万円(3.9%)増の 3,111 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては, 有価証券の満期償還により, 有価証券が 6,900 百万円(97.1%)減の 199 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成 30 年度末現在の負債合計は前年度比 329 百万円(0.7%)増の 46,758 百万円となっている。

主な増加要因としては, 寄附金の受入額増加により寄附金債務が 425 百万円(3.8%)増の 11,498

百万円、共同研究費の受入額増加により前受共同研究費が 413 百万円(70.1%)増の 1,003 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却等により、資産見返負債が 747 百万円(3.2%)減の 22,181 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は 2,277 百万円(1.2%)減の 177,200 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が施設費による資産の取得・工事の施工等により増加したが、減価償却等によりさらに減少したことで、2,734 百万円(291.1%)減の△3,673 百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は、1,729 百万円(3.9%)増の 45,855 百万円となっている。

主な増加要因としては、委託費の増加等に伴い、受託研究費が 962 百万円(17.1%)増の 6,565 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の費用執行の減少に伴い、教育経費が 385 百万円(10.2%)減の 3,361 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は、1,961 百万円(4.4%)増の 46,365 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費の費用執行の増加に伴い、受託研究収益が 1,105 百万円(16.2%)増の 7,895 百万円となったこと、運営費交付金の前年度からのプロジェクト経費の繰越の増加等に伴い、運営費交付金収益が 502 百万円(2.4%)増の 20,670 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入額の減少に伴い、補助金等収益が 434 百万円(17.1%)減の 2,104 百万円となったことが挙げられる。

(目的積立金取崩額)

目的積立金の執行増により 7 百万円(241.8%)増の 9 百万円となっている。

(当期総利益)

上記の経常損益及び臨時損益等の結果、平成 30 年度の当期総利益は、222 百万円(70.1%)増の 540 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,307 百万円(24.6%)増の 6,617 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収入が 1,173 百万円(17.0%)増の 8,040 百万円となったこと、共同研究収入が 743 百万円(35.7%)増の 2,821 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が 795 百万円(25.2%)減の 2,354 百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 480 百万円(3.9%)増の△12,503 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,165 百万円(111.2%)増の 319 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が 23,978 百万円(65.6%)減の△12,521 百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が 9,573 百万円(59.4%)増の 25,673 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 19,020 百万円(49.6%)減の 19,300 百万円となったこと、定期預金の預入による支出が 11,542 百万円(67.6%)増の△28,602 百万円となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 58 百万円(6.2%)減の△1,004 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務等の返済による支出が 56 百万円(6.2%)増の△961 百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは 270 百万円(0.9%)増の 28,273 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末退職給付見積額の増加により引当外退職給付増加見積額が 757 百万円(147.2%)増の 242 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、特定償却資産の償却の減少により、損益外減価償却相当額が 296 百万円(7.8%)減の 3,491 百万円となったこと、損益計算書上の費用が増となっているが自己収入等も増加したため業務費用が 134 百万円(0.5%)減の 24,498 百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	236,882	228,062	226,107	225,907	223,958
負債合計	46,975	41,766	43,511	46,428	46,758
純資産合計	189,906	186,296	182,595	179,478	177,200
経常費用	44,525	45,637	45,218	44,126	45,855
経常収益	44,590	45,846	45,047	44,403	46,365
臨時損益	29	148	146	37	20
当期総利益	94	425	218	317	540
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,940	3,667	7,305	5,310	6,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,791	△ 7,870	△ 6,382	△ 2,845	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 895	△ 619	△ 846	△ 945	△ 1,004
資金期末残高	7,579	2,757	2,834	4,353	10,286
国立大学法人等業務実施コスト	30,840	32,029	28,558	28,003	28,273
(内訳)					
業務費用	26,593	26,815	24,631	24,633	24,498
うち損益計算書上の費用	44,545	45,795	45,299	44,279	45,896
うち自己収入	△ 17,952	△ 18,980	△ 20,667	△ 19,646	△ 21,397
損益外減価償却相当額	4,190	4,123	4,060	3,787	3,491
損益外減損損失相当額	—	5	5	0	1
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	28	2
損益外除売却差額相当額	0	263	1	0	0
引当外賞与増加見積額	23	16	△ 4	△ 15	33
引当外退職給付増加見積額	△ 868	636	△ 414	△ 514	242
機会費用	902	168	278	82	2
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

#### 注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

## ②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が 237 百万円(8.2%)増の 3,127 百万円、科学技術創成研究院が 198 百万円(71.1%)増の△80 百万円、学術国際情報センターが 21 百万円(2.0%)減の△1,046 百万円、附属高校が 3 百万円(8.2%)減の△41 百万円、法人共通が 178 百万円(14.0%)減の△1,449 百万円となっている。

大学の業務損益が増加となった主な要因としては、受託研究収益が 557 百万円(11.7%)増となったこと、受託事業等収益が 191 百万円(60.7%)増となったことが挙げられる。

科学技術創成研究院の業務損益が増加となった主な要因としては、受託研究収益が 653 百万円(34.4%)増となったこと及び、共同研究収益が 319 百万円(44.9%)増となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が減少となった主な要因としては、受託研究収益が 105 百万円(73.4%)減となったこと、運営費交付金収益が 22 百万円(12.3%)減となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が減少となった主な要因としては、学生納付金収益が 3 百万円(4.8%)減になったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が減少となった主な要因としては、人件費が 290 百万円(5.1%)増となったこと及び、一般管理費が 149 百万円(7.5%)増となったこと、教育経費が 137 百万円(12.2%)増となったことが挙げられる。

### イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、すずかけ台 B1・B2 棟機械設備工事の施工等により建物附属設備が増加しているが、減価償却等により、1,877 百万円(4.5%)減の 39,154 百万円となっている。

科学技術創成研究院の帰属資産は、工具器具備品の取得等により増加しているが、減価償却等により、426 百万円(9.7%)減の 3,954 百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、リース資産の取得等により増加しているが、減価償却等により、606 百万円(16.3%)減の 3,095 百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、工具器具備品の取得等により増加しているが、減価償却等により、73 百万円(8.5%)減の 777 百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、すずかけ台 B1・B2 棟改修工事の施工による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,035 百万円(0.5%)増の 176,976 百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	1,130	1,492	2,989	2,890	3,127
資源化学研究所	△ 111	△ 70	—	—	—
応用セラミックス研究所	△ 141	△ 149	—	—	—
科学技術創成研究院	—	—	△ 218	△ 278	△ 80
学術国際情報センター	△ 1,003	△ 847	△ 786	△ 1,025	△ 1,046
附属高校	△ 70	△ 109	△ 48	△ 38	△ 41
法人共通	261	△ 105	△ 2,106	△ 1,270	△ 1,449
合計	64	209	△ 170	277	509

(注)平成28年度より、組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	62,797	56,114	42,771	41,031	39,154
資源化学研究所	1,251	1,078	—	—	—
応用セラミックス研究所	1,473	1,321	—	—	—
科学技術創成研究院	—	—	5,055	4,381	3,954
学術国際情報センター	1,564	1,229	1,054	3,702	3,095
附属高校	1,089	1,052	947	851	777
法人共通	168,704	167,267	176,277	175,941	176,976
合計	236,882	228,062	226,107	225,907	223,958

(注)平成28年度より、組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 540,382,821 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、540,382,821 円を目的積立金として申請している。

平成 30 年度においては、教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため、55,096,632 円を使用した。



## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

B1・B2棟改修(取得原価 566 百万円)  
実験廃液保管施設新営(取得原価 67 百万円)  
本館階段室等改修(取得原価 56 百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

Hisao & Hiroko Taki Plaza 新営(令和 2 年度完成予定)  
緑が丘 6 号館空調設備改修(令和元年度完成予定)

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

MHDポンプ室(取得価格 6 百万円, 減価償却累計額 4 百万円, 減損損失累計額 1 百万円)

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,767	23,246	22,126	22,578	21,638	21,356
施設整備費補助金	2,327	2,163	673	509	463	386
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	3,498	3,393	2,910	2,852	2,789	2,826
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	68	68	68	68	68	50
自己収入	6,626	6,792	6,630	6,703	6,456	6,732
授業料, 入学料及び検定料収入	5,545	5,522	5,481	5,516	5,543	5,545
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	1,081	1,270	1,149	1,186	913	1,187
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,821	11,153	9,452	12,339	11,078	15,866
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	71	289	336	—	264
計	45,107	46,888	42,148	45,386	42,492	47,483
支出						
業務費	29,393	28,771	29,045	29,276	28,094	27,124
教育研究経費	29,393	28,771	29,045	29,276	28,094	27,124
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	2,395	2,231	741	577	531	436
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	3,498	3,393	2,910	2,852	2,789	2,826
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,821	10,455	9,452	11,138	11,078	12,311
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	45,107	44,852	42,148	43,845	42,492	42,698
収入－支出	—	2,036	—	1,540	—	4,784

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	21,916	22,552	22,157	22,622	①運営費交付金については、プロジェクト経費に係る前年度よりの運営費交付金債務が繰り越されたため、予算額に比して決算額が465百万円多額となっています。 ②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が4,041百万円多額となっています。
施設整備費補助金	509	404	775	712	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	2,674	3,050	1,977	2,360	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	50	50	50	50	
自己収入	6,534	6,951	6,782	7,249	
授業料、入学料及び検定料収入	5,537	5,648	5,612	5,770	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	997	1,302	1,170	1,479	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,683	12,538	11,311	15,352	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	90	4	84	55	
計	42,456	45,551	43,136	48,403	
支出					
業務費	28,540	27,551	29,023	27,899	③業務費については、主として繰越額が生じたこと等により、予算額に比して決算額が1,123百万円少額となっています。 ④産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、前年度からの繰越金を執行したこと等により、予算額に比して決算額が2,265百万円多額となっています。
教育研究経費	28,540	27,551	29,023	27,899	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	559	454	825	762	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	2,673	3,050	1,977	2,360	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,683	11,761	11,311	13,577	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	42,456	42,817	43,136	44,599	
収入－支出	—	2,734	—	3,803	

## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は 46,365 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 20,670 百万円(44.5%(対経常収益比、以下同様))、受託研究収益 7,895 百万円(17.0%)、学生納付金収益 5,489 百万円(11.8%)、共同研究収益 2,437 百万円(5.2%)、その他 9,872 百万円(21.2%)となっている。

### (2)財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学院、研究拠点組織等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 30 年度においては、「平成 30 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

卓越した大学院教育の核となるリーダー能力養成プラットフォームとしての機能を具備した「リーダーシップ教育院」を設置し、第 1 期生となる 19 名がリーダーシップ教育課程の履修を開始した。また、「複素人材」の育成に向けて、「物質・情報卓越教育院」を設置し、物質・情報に関する研究・教育力を結集し、さらに産業界の協力を得て国際的にも卓越した修士・博士後期課程一貫の教育課程を開始した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,156 百万円(38.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同様))、学生納付金収益 5,411 百万円(18.7%)、受託研究収益 5,306 百万円(18.3%)、共同研究収益 1,379 百万円(4.7%)、補助金等収益 1,343 百万円(4.6%)、雑益 1,107 百万円(3.8%)、寄附金収益 681 百万円(2.3%)、その他 2,521 百万円(8.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 12,250 百万円、受託研究費 4,440 百万円、研究経費 3,827 百万円、教育経費 1,926 百万円、教育研究支援経費 1,348 百万円、共同研究費 1,063 百万円、受託事業費 464 百万円、一般管理費 397 百万円、その他 60 百万円となっている。

#### イ. 科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは、科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成 30 年度においては、「平成 30 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

「世界の研究ハブ」を実現するために構築した Tokyo Tech World Research Hub Initiative(WRHI)において、ライフアドバイザーによるフルサポート生活支援及びリサーチ・アドミニストレーター(URA)による研究推進支援等を実施し、海外・国内大学等から世界第一線の研究者を 66 名(うち雇用 58 名、招聘 8 名)と、広く受け入れた。海外研究者を受け入れるため、研究環境整備、ライフアドバイザーによるフルサポート生活支援及び URA による研究推進支援を積極的に実施した。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 2,550 百万円(36.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同様))、運営費交付金収益 2,502 百万円(35.5%)、共同研究収益 1,029 百万円(14.6%)、その他 952 百万円(13.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,511 百万円、受託研究費 2,095 百万円、研究経費 1,473 百万円、その他 1,034 百万円となっている。

#### ウ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成 30 年度において

は、下記事業を行った。

ネットワーク型の学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(JHPCN)の公募型共同研究として、52件の課題を採択し実施した。萌芽型共同研究では、平成29年度の採択61件から70件へ増加した。また、スパコン利用者の裾野を広げる活動として、TSUBAME若手・女性利用者支援制度、より若い世代の利用者支援制度でそれぞれ課題を採択・実施した。

学術国際情報センター独自のTSUBAMEの萌芽的利用制度として16件を採択し実施した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、雑益185百万円(31.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同様))、運営費交付金収益156百万円(26.7%)、受託事業収益38百万円(6.6%)、受託研究収益38百万円(6.4%)、その他166百万円(28.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費1,258百万円、人件費199百万円、研究経費55百万円、その他118百万円となっている。

## エ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成30年度においては、下記の事業を行った。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)及びスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定を受け、新しい科目や新しい指導法を研究開発しながら、教育課題へ対応してきた。SSHでは、「科学技術基礎実験」「科学技術研究」の2つの科目のテキスト改訂および実施方法の改善を行い、新科目の「STEM課題研究」では本格的に活動を実施し、運用方法や評価方法の検討を実践した。SGHでは、「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」の授業を実施するとともに、改善点等を元にテキストの改定を行った。また、生徒の視野を広げ、モチベーションを上げるため「グローバル社会と技術」において本学教員の協力のもと、講演会を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益608百万円(82.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同様))、学生納付金収益77百万円(10.5%)、その他50百万円(6.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費617百万円、教育経費142百万円、その他19百万円となっている。

## オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成30年度においては、「平成30事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育、研究・産学連携と情報発信・収集の加速を目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の2拠点目として、ドイツ・アーヘン工科大学内にTokyo Tech ANNEX Aachenを設置した。

大学・企業間の連携を強化するための組織として「Tokyo Tech Innovation(TTI)」の学外への設立について準備を進めた。本学の研究成果を活用して、社会人等を対象としたリカレント教育、コンサルティング等の企画・実施を行う予定であるが、令和2年度の設立に向けて、TTIにかかる連絡調整・準備を所掌するTTI創設準備室を設置し、事務支援体制を整備するとともに、社長候補を公募し、TTIの経営方法等について検討を進めた。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,245百万円(68.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同様))、雑益1,159百万円(12.7%)、補助金等収益672百万円(7.3%)、その他1,022百万円(11.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費5,946百万円、一般管理費2,135百万円、教育経費1,259百万円、教育研究支援経費634百万円、研究経費515百万円、その他58百万円となっている。

### (3)課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、効率的な予算配分のため、各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算、及び、部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施することに取り組んだ。

また、外部資金獲得については、年度当初 16,693 百万円の収入予算に対して、18,127 百万円と当初の予定を超える獲得額となった(いずれも、前年度からの繰越に係る影響を除く)。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、更なる外部資金獲得を目指し、引き続き支援の充実を図る。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1)予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (2)収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (3)資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
28年度	44	-	4	-	-	-	4	39
29年度	1,634	-	731	352	-	-	1,084	550
30年度	-	21,533	19,933	125	-	-	20,058	1,474

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成 28 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4	①費用進行基準を採用した事業等: 不用建物工作物撤去 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:4 (教育研究支援経費4) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4	
合計		4	

##### ②平成 29 年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	414	業務達成基準を採用した事業等:

準による振替額	資産見返運営費交付金	352	機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 414 (研究経費108, 人件費104, 教育経費89, その他111) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額: 建物付属設備138, 教育研究支援機器120, 教育機器78, 構築物13, 研究機器1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 414百万円を収益化。
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	766	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	317	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当, 一般施設借料(土地建物借料) ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 317 (人件費317) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務317百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	317	
合計		1,084	

③平成30年度交付分

(単位: 百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	786	業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 若手人材支援経費, 法人運営活性化, 学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 786 (人件費553, 研究経費124, 教育研究支援経費58, その他51) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額: 建物付属設備53, 教育研究支援機器33, 研究機器32, 教育機器5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	125	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	912	



			機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 若手人材支援経費, 法人運営活性化, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 786百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,973	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 17,973 (人件費16,998, その他975) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額40百万円を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	17,973	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,173	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当, 一般施設借料(土地建物借料) ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,173 (人件費1,044, その他の経費127) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,173百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,173	
合計		20,058	

### (3)運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	39 ・ 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は, 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	39
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	512 学内プロジェクト512百万円 ・ 翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり, 当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37 ・ 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は, 中期目

			標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	550	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,196	機能強化促進219百万円，全国共同利用・共同実施10百万円，法人運営活性化支援13百万円，学内プロジェクト953百万円 ・翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり，当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	40	・学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は，中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	237	退職手当151百万円 ・退職手当の執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定である。 不用建物工作物撤去費86百万円 ・不用建物工作物撤去費の執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,474	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産:土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書, 美術品・收藏品, 車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等), 投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金, 当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産:未収学生納付金収入, 有価証券, たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

その他の固定負債:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI債務, 長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館, 学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。

その他の収益:資産見返戻入, 財務収益, 雑益。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料, 商品又はサービスの購入による支出, 人件費支出及び運営費交付金収入等の, 国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出, 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等, 資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額(確定)：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額(その他)：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。